

千 事 調 第 10 号

平成 20 年 10 月 14 日

国土交通省道路局長 様

北海道千歳市長 山口幸太郎



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

日頃より、当市の道路行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、貴職平成 20 年 9 月 19 日付国道企第 37 号によりまして依頼のありました標記の意見・要望について回答させていただきますので、よろしくお取り計らいください。

記

提出文書：様式 1～4 各 1 部

担当：千歳市建設部事業庶務課事業調整係

電話：0123-24-0677（直）

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、高規格幹線道路から市町村道に至るまで、北海道における道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところからも、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

とりわけ、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備は、全国に比べ大きく立ちおけており、特に冬期間の厳しい気象条件などによる交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには、「観光のくにづくり」を推進する上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、高次医療サービスの確保や災害発生時における代替性の強化などを図る上で、かつ北海道が自主・自立を目指し、我が国における安定した食料供給基地・観光資源の提供の場などとして、その役割をしっかりと担っていくための最重要課題である。

要望事項

- 1 道路整備を計画的かつ着実に進めるため、必要な財源を確保するとともに、地方公共団体への配分割合を高めること。
- 2 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たっては、地域間格差への対応、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、市民の道路整備に対するニーズを幅広く酌み取るとともに、市民の期待にこたえるべく、真に必要としている道路整備を計画的かつ着実に推進すること。
北海道は広大な大地に、また、人口低密度地域であるため、事業の施策評価において必要性・緊急性・優先性等の事業効果（費用対効果）が低くでる傾向があるが、広域分散型地域社会の特殊性を勘案した事業評価が必要である。
- 3 冬期道路交通の円滑化を図り、安全性を確保するため、道路除排雪経費などにかかる必要な財源措置の拡充や、渋滞緩和対策の一助となる高速道路の利用促進に向けた高速料金の引き下げなどを講ずる。

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

- 4 今後、老朽化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び信頼性が確保されるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。
- 5 札幌市を間近に控える本市は、空港利用者、アウトレットモール・レラの活況等による交通混雑が顕著になってきており、既存の主要道路の交通は飽和状態であります。そのためバイパスなどの整備、主要道路の拡幅改良、冬道対策としての路面・線形の改良、中央分離帯の設置等、安全対策の推進が喫緊の課題である。

②－１地域の現状と抱える課題

○現状

・北海道の交通事故の特性として、スピードの出し過ぎによるセンターラインオーバーの衝突事故や、冬期間のスリップ事故等、郊外型交通事故が多く見受けられます。

特に観光やレジャーなどで四季を問わず北海道を訪れる国内外の来訪者が年々増加傾向にあり、レンタカー利用者も急増している。

・札幌市を間近に控える当市においては、通過交通量が年々増加傾向にあり、既存の主要道路の交通は飽和状態となっており、通過交通をさばく代替路の整備も急務であります。

・高規格幹線道路の供用率は、平成19年度末で全国では整備計画路線延長に対し6.7%ですが、北海道は4.5%と、全国より相当低く、高速交通ネットワークとしての連続性が無いことから利用率が低くなっています。

また料金が高いことも利用率を下げている要因の一つになっています。

○課題

・道路線形の見直しや中央分離帯などの設置、安心・安全な道路幅員の確保等、道路環境の改善は喫緊の課題であります。

また冬期間は車道幅員が減少し交通渋滞を招いており、運搬排雪等の道路幅員の確保も急務であります。

・主要道路の拡幅改良、冬道対策として路面・線形の改良、通行規制区間での防災対策や安全対策の推進は、道路行政が2次・3次改築段階にある今後の重要な道路政策であると考えます。

・料金の引き下げは利用率アップにもつながり、一般道の交通緩和にも繋がることから、道路特定財源の充当も含め、高速道路の利用率を上げていく方策を検討する必要があります。

②－２ 地域の目指すべき将来像

・ 高速交通ネットワークの早期整備促進

高速交通ネットワークは全線が整備ネットワーク化されることによって、初めてその機能が発揮されるものであり、計画工事の建設促進により、細切れ状態を早期に解消し、高速道路の機能を早期に発現させる必要があります。

特に北海道は広域分散型地域社会が形成されており、都市間距離が長く、人流・物流ともに約9割が自動車交通に依存している地域特性から、高速交通ネットワークの早期形成による、広域的医療体制や防災体制の確立は急務であります。

また、北海道は観光立国を地域振興の一つに掲げ、通年観光として様々なツアープランが企画されており、その振興面からも高速道路のネットワーク化が多様な北海道観光の創出・振興に寄与できるものであります。

・ 良好な道路空間づくり（シーニックバイウェイ）

当市は北海道の空の玄関となる新千歳空港を擁し、レンタカーを利用する観光客が増加していることから、観光の支援となる道路整備が必要であります。

また、シーニックバイウェイの「ウェルカム北海道エリア」として、地元市民が道を通じて市民協働の取り組みを継続していく必要があります。さらには、道路整備は、企業の誘致活動においても他地域への優位性を持つことができるので、地域経済の重要なインフラでもあります。

・ スクラップアンドビルドから施設の長寿命化対策

国も地方も財政健全化対策が進められている中、工事コストの縮減や維持管理コストの縮減が財政健全化の重要な要素となっています。

道路の本体はもとより橋梁やトンネルなどの施設も建設後数十年を経過し老朽化が目立ってきており、近年、これら施設の地震や風水害による損傷被害が多く報道されております。

これら施設の再建には多大なコストを要することから、現有老朽化施設の補強対策による長寿命化が、財政健全化中の今後の課題と言えます。資源の有効活用と補強などによる長寿命化対策は、今後の道路行政の大きなテーマとなっています。

今後の道路行政についての意見・提案

様式④

北海道千歳市

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

○重点事項 生活環境の向上 道路整備の促進	○代表事例 電線類地中化事業 道央圏連絡道路の整備 (国道337号改修工事) 道道泉沢新千歳空港線の延伸 (仮称) 千歳バイパスの整備	○期待する効果や評価等 ・旧市街地は旧基準によるインフラ整備であるため道路も狭隘で、電線類が上空を覆い、地上道路占用物も多く、防災上も景観上も問題があり、これらの解決が優先課題であります。防災に配慮し、まち中に潤いのある景観を形成する整備が求められており、道路の拡幅や電線類の地中化等による空間・景観の形成、防災の強化を図る。 ・沿線自治体の相互の連携を強化し、地域ネットワークを構築するとともに、北海道縦貫自動車道及び横断自動車道と新千歳空港、石狩湾新港の広域的交通拠点・物流拠点相互を結ぶ。 ・道道支笏湖公園線と接続することにより、広域的ネットワークが形成され、新千歳空港の機能向上や産業・観光・地域振興・防災の推進に寄与する。 ・国道36号の交通量増加に伴い、交通混雑や騒音等が発生している。これを改善するため恵庭バイパスと道央圏連絡道路を結ぶ(仮称)千歳バイパスを整備し、交通量の分散化を図る。	○その他
---	---	---	-------------